

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
所属部課名 農業委員会

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	農地法事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	県央農林事務所	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続		補助率	農地面積農家世帯割		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業	事業期間	H19	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 安定した農林業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	農林水産費	農業費	農業委員会費	農業委員会費標準的事業	根拠法令	農地法・農業委員会等に関する法律		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農地の売買、転用等の受付、現地確認、定例総会での許可の決定及び県への諮問、許可書の発行	各申請書の受付、議案書の作成、毎月1回の定例総会への諮問、県の諮問会議、許可書の発行	各申請書の的確な受付	・報酬5,059千円 ・時間外270千円 ・交際費30千円 ・需用費107千円 ・委託料198千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農地を売買したい人、農地を賃借したい人、農地を転用したい人	④対象指標	農家世帯 戸 農地面積 ha
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	農地を利活用したい方を農地法に基づき適正に処理する。	⑤成果指標	申請件数 件 転用面積 ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	申請により現地確認を行い定例総会にて許可書等の発行及び県への諮問	⑥活動指標	農地法等の広報(農家世帯) 世帯 ホームページ記載

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円	4,724	4,841	4,790	4,660	4,660	4,660	4,660					
			地方債	千円												
			その他	千円		1,831	1,711	1,004	1,004	1,004	1,004					
			一般財源	千円												
事業費計(ア)			千円	4,724	6,672	6,501	5,664	5,664	5,664	5,664						
人件費		職員割合	人 千円	0	2.00 15,000	1.99 14,925	1.790 13,425	1.790 13,425	1.790 13,425	1.790 13,425						
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	0	15,000	14,925	13,425	13,425	13,425	13,425	13,425					
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	4,724	21,672	21,426	19,089	19,089	19,089	19,089						
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	農地法等の広報(農家世帯)	世帯	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800							
	ホームページ記載															
対象指標	農家世帯	戸	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800							
	農地面積	ha	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050							
成果指標	申請件数	件	334	293	310	310	310	310	310							
	転用面積	ha		9	10	10	10	10	10							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 耕作者の農地の取得を促進し、その権利を保護し、農業上の効率的な利用を図るため、その利用関係を調整し、耕作者の地位と安定と農業生産力の推進を図る。この事業に関する意見や要望は寄せられていない。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	この事務により農地法に基づいた適切な判断がされることは、農地が保護され有効に活用される。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	申請が受付されたものは全て処理されている。今後も現在の水準を維持することが求められている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費は人件費のみであり、削減の余地はない。
	一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 農地法ほか関係法令を遵守し、事務を行った。農地法の基本理念である、農地を守ることを念頭に置き、また法令等で認められている許可や届出に関しては、速やかに処理し、願出人の申請、届出の処理を迅速、適正に行うことができた。太陽光発電等の再生可能エネルギー事業を農地を利用して行うなど、農地を取り巻く環境は大きく変わっていきと考えられる。それに伴い、農地等関係法令も改正されていく。その変化に迅速に適正に対応していくことが今後の課題である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農地法に基づく事務であり、変化等に適切に対応し、継続していく。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 県内、水戸地区ごとの農業委員会相互の親睦と情報交換及び研鑽を図ることを目的として発足した。この事業に関する意見や要望は寄せられていない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	会長及び委員の研鑽は、農業委員会機能のレベルアップに結びつく。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	その時々に合わせて研修会や講演会が開催され適正である。研修会や講演会は会長や委員相互の情報交換の場となっている。
効率性評価	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	他に方法はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	太陽光発電施設等の再生可能エネルギー事業を農地に行うなど、農地を取り巻く環境が大きく変わって行く中で、許可の可否、相談等も増えており適正に判断していく為にも研修は必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業委員会機能のレベルアップ及び委員の研鑽のため、今後も継続し
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 農業者の老後の生活安定と福祉の向上を図るとともに、農業経営者の若返りと農業経営の近代化に寄与し、農業者の生涯所得の向上を図り、担い手農家の確保を目的としている。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	・農業者の老後の生活安定と福祉の向上を目的とし、年金事業を通じた農家政策上の目的を併せもつ制度である。 ・農業者年金法に基づき、農業者年金基金から事務委託金を受け市町村が委託された業務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	新規農業者が思うように伸びていない状況で、制度内容の更なるPRが必要であるが、農業経営者及び農業後継者が減少していることを考えると、新規加入者が伸びることは難しい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業者年金法に基づき、農業者年金基金から事務委託金を受け市町村が委託された業務であり削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業者年金法に基づき、農業者年金基金から事務委託金を受け市町村が委託された業務である。農業者が減っていく中で新規加入の増加は難しいが、制度内容の更なるPRは今後の課題である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業者年金法に基づき、農業者年金基金から事務委託金を受け市町村が委託された業務であり、今後も継続していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
 所属部課名 農業委員会

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	農業経営基盤強化促進法事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			市単独		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続			補助率			
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度						
	施策	1 農林業	事業期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	小施策	1 安定した農林業の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農業委員会費	農業委員会費標準的事業	根拠法令	農業経営基盤強化促進法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 ・安定的な農業経営の目標を明らかにするとともに、その目標に向けて農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者に対する農用地の利用集積、また、これらの農業者の経営管理の合理化、その他の農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に行う。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・設定期間、賃借内容を相対で決めた利用権設定申出書の提出を受け、農地台帳の確認、農業経営移譲年金給付の有無、納税猶予対象者の確認を行い、議案を作成、総会承認後、公告行う。また、期間満了通知を満了の日の約1ヶ月前を目安に貸側、借側に発送する。	3 【年度目標】 賃借権の設定 500件	4 【事業費の内容(決算額)】 ・報酬1,125千円 ・需用費11千円
H26事業計画 同上		H27事業計画 同上	H28事業計画 同上

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農地を借りたい人、借りたい人	④対象指標	農家世帯	世帯
				農地面積	ha
手段	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	様々な理由により、耕作が困難な土地、所有者が減少し、遊休農地の解消にもつながる。	⑤成果指標	利用権数	件
				利用権面積	ha
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	農業委員による斡旋。目標年間500件、800ha	⑥活動指標	利用権再設定通知数	件
				耕作放棄地面積	ha

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				単位	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
			県支出金	千円											
			地方債	千円											
			その他	千円			1,489	1,341	1,136	1,136	1,136	1,136			
			一般財源	千円			1,489	1,341	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136		
		事業費計(ア)	千円		0	1,489	1,341	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136		
人件費		職員割合	人 千円		0	0.60	4,500	0.39	2,925	0.225	1,688	0.225	1,688	0.225	1,688
		時間外	千円												
		嘱託臨時	千円												
		他課の協力分	千円												
		人件費計(イ)	千円		0	4,500	2,925	1,688	1,688	1,688	1,688	1,688	1,688	1,688	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	5,989	4,266	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824	2,824			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	利用権再設定通知数	件			132	140	140	140	140	140	140	140	140		
	耕作放棄地面積	ha		769	769	769	769	769	769	769	769	769	769		
対象指標	農家世帯	世帯		5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800		
	農地面積	ha		4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050		
成果指標	利用権数	件		450	457	457	500	500	500	500	500	500	500		
	利用権面積	ha			73	73	80	80	80	80	80	80	80		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 ・安定的な農業経営の目標を明らかにするとともに、その目標に向けて農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者に対する農用地の利用集積、また、これらの農業者の経営管理の合理化、その他の農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に行う。無届耕作の解消に結びつく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある ・この事務により農業経営基盤強化促進法に基づき、農地が有効領される。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	・届出が出され、審査したものについてはすべて処理している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある ・職員は届出書の受付、審査、議案書作成を行っており、削減の余地はない。
	一次評価結果	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・貸し手・借り手が同意の上で届出書を提出するため、相互の意図も適切である。 ・法定事務なので廃止することはできず、廃止になった場合、農地の利用集積が図れない。また無届耕作が増加する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業者の経営管理の合理化、その他の農業経営基盤の強化を促進するため今後も継続していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
所属部課名 農業委員会

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	農業委員会委員選挙人名簿調整事務	評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	○			市単独		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度					
	施策	1 農林業	事業期間	H18	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 安定した農林業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	農林水産業費	農業費	農業委員会費	農業委員会費標準的事业	根拠法令	農業委員会等に関する法律		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
・市内在住の20歳以上で10a以上の耕作者世帯へ送付し毎年1月1日付で申請書の提出 ・選挙人名簿の調製	・選挙人名簿を農家組合長へ発送し申請書を取りまとめ提出 ・農業委員会定例総会にて決定し選挙管理委員会へ提出	農地等の正確な移動処理	・報酬1,405千円 ・需用費14千円 ・役務費529千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	全農家	④対象指標	農家世帯	単位	世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	法に準じて調整する。	⑤成果指標	選挙人名簿登録世帯 選挙人名簿登録者	世帯 人	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	農家組合長を通して選挙人名簿の発送、回収	⑥活動指標	選挙人名簿発送世帯	世帯	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円		2,363	2,195	1,948	2,284	2,284	2,284
			一般財源	千円		2,363	2,195	1,948	2,284	2,284	2,284
事業費計(ア)			千円	0	2,363	2,195	1,948	2,284	2,284		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0.85 6,375	0.44 3,300	0.600 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500	
		時間外	千円								
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	0	6,375	3,300	4,500	4,500	4,500	4,500	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	8,738	5,495	6,448	6,784	6,784		
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	選挙人名簿発送世帯	世帯	5,800	5,845	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850		
対象指標	農家世帯	世帯	5,800	5,845	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850		
成果指標	選挙人名簿登録世帯	世帯		4,360	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		
	選挙人名簿登録者	人	7,630	7,363	7,440	7,500	7,500	7,500	7,500		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業委員会等に関する法律に基づいて行っているものであり、公職選挙法の準用が規定される。要件を満たしている者はすべて選挙人名簿に登載しており、適正に処理している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 選挙人名簿の調製事務であり、今後も継続する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 農地法施行規則第102条の規定に基づき、農地台帳の正確な記録を確保するため、毎年1回以上、住民基本台帳との照合を行う。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業の生産性向上に向けて、担い手への農地集積・農地の集約化の更なる加速等を図るため必要。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	対象は一括贈与により納税猶予を受けた農家・農地であり向上の余地はない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費はないため削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 農業の生産性向上に向けて、担い手への農地集積・農地の集約化の更なる加速等を図るため必要。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業の生産性向上に向けて、担い手への農地集積・農地の集約化の更なる加速等を図るため継続する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>毎月農地法4、5条の県諮問会議に参加。 農業委員会等に関する法律に定められた事務であり参画すべきものである。</p>
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>茨城県農業会議が主催しているものであり研修、会議、推進大会等に参加しており向上の余地はない。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>事業費は農業会議への負担金であり、削減の余地はない。</p>
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
毎月農地法4、5条の県諮問会議に参加しており、その会議を通らないと許可書の発行も出来ない。県内各市町村の事例も発表されるため情報収集や研鑽にもなり必要なものである。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる <p> </p>
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) <p>名称 <input type="text"/></p> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 毎月農地法4、5条の県諮問会議に参加
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
所属部課名 農業委員会

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	遊休農地対策事業	評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	○				
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	開始年度	終了年度		補助率		
	小政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	施策	1 農林業						
	小施策	4 耕作放棄地の抑制・解消						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	農林水産業費	農業費	農業委員会費	農業委員会費標準的事業	根拠法令	農地法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
遊休農地、耕作放棄地の全体を調査し利用状況を把握し解消に向け指導助言をする	・遊休農地、耕作放棄地を各地区事に調査し台帳の整理を行い、把握した農地の解消に向け指導する	調査面積50ha	・報酬2,108千円 ・需用費31千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全農家	④対象指標	岩間地区遊休農地 ha 全体遊休農地 ha
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	耕作放棄地について、調査し利用状況を把握し、指導を行う	⑤成果指標	岩間地区耕作放棄地 ha 遊休農地解消 ha 全体遊休農地 ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各地区事に分け計画的に調査	⑥活動指標	岩間地区遊休農地 ha 友部地区遊休農地 ha 笠間地区遊休農地 ha

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円		2,615	2,531	2,139	2,502	2,502	2,502						
事業費計(ア)		千円	0	2,615	2,531	2,139	2,502	2,502	2,502								
人件費		職員割合	人 千円	0	0.75	5,625	0.68	5,100	0.073	548	0.073	548	0.073	548	0.073	548	
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	0	5,625	5,100	548	548	548	548							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	8,240	7,631	2,687	3,050	3,050	3,050								
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	岩間地区遊休農地	ha	169	169	169	169	165	160	155								
	友部地区遊休農地	ha				217	205	195	200								
	笠間地区遊休農地	ha				324	320	315	305								
対象指標	岩間地区遊休農地	ha	169	169	169												
	全体遊休農地	ha				710	690	670	660								
成果指標	岩間地区耕作放棄地	ha	86	86	86												
	遊休農地解消	ha		3	5	10	10	10	15								
	全体遊休農地	ha				700	680	660	645								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	平成21年の農地法改正により事務であるため適切である。利用状況を調査し指導助言をすることで遊休農地の解消に結びつく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	市内全遊休農地が対象となるが、新しく遊休農地となってしまった所等はすべて把握は出来ない状態である。農業委員との農地パトロールも行っており、遊休農地所有者に指導を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業費はないため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	遊休農地の解消に向け指導助言を行っている。農業後継者不足が大きな要因であり、その対策が必要とされる。近隣の農業者や担い手等の協力の下少しずつではあるが解消されている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 遊休農地、耕作放棄地の解消に向け、引き続き指導助言を行う。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	租税特別措置法に規定された農業委員会が行う事務であり適切である。また、適切に処理されることは、農地の保護、後継者の育成に結びつく。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	対象は一括贈与により納税猶予を受けた農家・農地であり、各証明書の発行、通知及び指導は適正に処理しており、今後も現在の処理を維持することが求められる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費はないため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	一括贈与の申請の受付から許可書発行、贈与、相続税の納税猶予者に各証明書の発行及び指導を行っており、適切である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 一括贈与の申請の受付から許可書発行 贈与、相続税の納税猶予者に各証明書の発行及び指導は継続する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広報誌の発行により農業委員会への理解を深め地域農業との連携を図ることは必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	広報誌の発行により、年金加入の問合せや、地区の農業委員わかるため相談もしやすいなど多くの市民にとって地域農業、農業委員会への理解を深めることに有効である。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業委員から編集委員を選出し記事を編集するため事業費としては印刷製本費のみであり、年1回の発行なので削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広報誌の発行により農業委員会への理解を深め地域農業との連携を図っている。市内農業者の紹介や年金等のお知らせ等、その年毎に内容も変え編修を行っている。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 広報誌の発行により農業委員会への理解を深め、地域農業との連携を継続して図っていく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
所属部課名 農業委員会

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名	農業委員会活動事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	補助率
				総合計画実施計画	○				
				新規・継続	新規				
総合計画体系	政策	2 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間	開始年度	終了年度		共催者・関係団体		
	小政策	1 農林業	24	26					
	施策	4 耕作放棄地の抑制・解消							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	農林水産業費	農業費	農業委員会費	農業委員会活動事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
遊休農地の解消に向けPR活動を行い、認定農業者、農業生産法人等への農地の集積を行い耕作放棄地の解消を行う。また、新規就農者へ農地等の斡旋を行い農業の活性化につなげたい。	3年計画で耕作放棄地解消に向けPRを実施 耕作放棄地を借受けて農業委員でさつま芋等の植え付けを行い収穫時期に幼稚園・保育所等に収穫体験を行い、報道関係へPRを行う。	耕作放棄地解消 むけたPR活動	消耗品費83千円 原材料費69千円 燃料費9千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	全農家	④対象指標	耕作放棄地面積	単位	ha	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	優良農地の確保と耕作放棄地の解消に向けたPR活動	⑤成果指標	耕作放棄地解消面積		ha	
	手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各地区事に分け計画的にPR活動を実施	⑥活動指標	笠間地区耕作放棄地解消面積	友部地区耕作放棄地解消面積	岩間地区耕作放棄地解消面積

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			210	161	234	
	事業費計(ア)	千円	0	0	210	161	234	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.06 450	0.038 285	0.038 285		0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	450	285	285	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	660	446	519	0	0
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	笠間地区耕作放棄地解消面積	ha							
	友部地区耕作放棄地解消面積	ha							
	岩間地区耕作放棄地解消面積	ha							
対象指標	耕作放棄地面積	ha			700	696			
成果指標	耕作放棄地解消面積	ha			4	4			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	耕作放棄地解消に向けてのPR活動は必要。市において率先して活動していくことは必要であり、耕作放棄地解消に有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	収穫の際は市内幼稚園・保育園に声をかけ一緒に作業を行うが昨年度よりも参加人数も増え、継続の要望も出ている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	事業費については苗代、肥料代等の必要経費であり、植付けや整地などは農業委員が行っているため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	3年計画で耕作放棄地解消に向けた活動としてさつま芋の植え付けを行い、収穫時期に幼稚園・保育所等に収穫体験を行っている。事業を行っていくことで農業委員会の活動のPRにもなり、解消した農地を新たに斡旋する事も出来るようになり有効な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 耕作放棄地解消に向けたPR活動として継続してさつま芋の植え付けを行い、収穫時期に幼稚園・保育所等に収穫体験を行う。
	資源配分	現状維持	